



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3997号 2017.11.5 発行

西川ヘレンさん 介護の大切さ訴え 岡山のフェアでエピソード語る

山陽新聞 2017年11月5日



介護のエピソードを語る西川ヘレンさん

岡山県介護福祉士会などは5日、岡山市北区駅元町の県医師会館で「介護フェア」を開き、親の介護を経験したタレント・西川ヘレンさん（71）が「泣いて笑ってみおくと」と題して講演した。

タレント・西川きよしさんの妻のヘレンさんは、実母と義父母の介護について話した。

外に出ることを嫌う義父を「一緒に来てくれたら頼りになる」と言って連れ出すも、外出先で排せつ介助に奔走したエピソードをユーモアたっぷりに紹介し、「どう声を掛ければ前向きに動いてもらえるか考えて」と呼び掛けた。

おむつを嫌がる実母には「私が赤ちゃんの時におむつを替えてくれてありがとう。今は私にお手伝いさせて」と語り掛けたといい、「介護する側が命令するのではなく、相手に寄り添う気持ちが大事」と訴えた。

「介護の日」（11日）を前に開いたフェアには福祉関係者ら約260人が参加した。

「給食の助成拡大を」 認可外園長サミット、県に要請へ 琉球新報 2017年11月5日



認可外保育園の園長らが集まって意見を交わした「県認可外保育園園長サミット2017」＝4日、南城市のユインチホテル南城

認可保育施設と認可外の格差を解消しようと、園長らが集まって意見を交わす「県認可外保育園園長サミット2017」が4日、南城市のユインチ

ホテル南城で開かれた。県内外の保育関係者ら約150人が参加。各地域の園長らが現状を報告し、1日当たり給食費409円を助成することや「準認可園」制度導入を求める二つの政策提言を採択した。今後、県や市町村に要請する。

厚生労働省によると、今年4月時点で沖縄県の待機児童数は東京都に次ぎ全国で2番目に多い。戦後、米軍統治下に置かれた沖縄では、社会福祉施設の整備が遅れ、地域の認可外が保育を担ってきた。サミットで議長を務めた県保育向上推進協議会の末広尚希会長によると、県内には認可外が343園あり、約1万1700人が通っている。末広会長は、

沖縄は認可外に入る児童数は本土の3倍以上に上ると説明し「沖縄では認可外なしで保育は成り立たない」と強調した。

3歳未満の子どもへの給食費として認可には1日当たり409円の助成があるが、認可外にはわずか99円にとどまっていると説明。市町村によって給食費の支援に差があるとして「どの地域に生まれたとしても、全員に食が保障されるべきだ」と話し、全ての子どもに給食費409円を助成するよう求める提言を採択した。

行政の支援が少ない認可外が認可化を目指そうとしても、設備の状況などから難しいケースも多いとし、公的補助を受けやすくするために「準認可園」制度が必要と主張した。

末広会長は「現場の真実を伝え、行政と一緒に保育格差を解消していきたい」と話した。

マイナンバー、「情報連携」13日から LINEとは7日から

産経新聞 2017年11月2日

総務省と内閣府は2日、マイナンバー制度を利用して行政機関の間で情報をやり取りする「情報連携」を13日から本格運用すると発表した。公営住宅の入居申請など853の行政手続きでこれまで必要だった住民票などの書類提出が不要になる。また、7日からは無料通信アプリのLINE（ライン）上で、マイナンバーカードを使ってネットから申請できる行政サービスの検索などが可能になる。

13日から書類提出が不要になる手続きは、奨学金の申請▽生活保護の申請▽保育園や幼稚園の利用に当たっての認定申請—など。ただし書類提出が不要になった後も、マイナンバーカードなどによるマイナンバーと身元の確認は必要だ。一方、情報漏（ろう）洩（えい）が起きた年金関連の情報連携は来年以降の見通しで、当初計画から遅れている。

7日から始まるLINEを使った連携では、トーク画面で市区町村を選択すると、マイナンバーカードで電子申請できる子育てに関する行政サービスが表示される。さらにマイナンバー制度の個人サイト「マイナポータル」に移動すると、マイナンバーカードをカードリーダーで読み込んだ上でパソコンやスマートフォンから電子申請できる。

マイナポータルからの子育て関連サービスの電子申請は、アンドロイドのスマートフォン13機種で10月7日から利用可能になっていた。iPhone（アイフォーン）での電子申請も来年度以降対応予定だ。

マイナンバーをポイントカードに 豊島区が都内初の実証実験

産経新聞 2017年11月5日

■商店会も期待「活性化のきっかけに」

豊島区は、公的な身分証明書となる「マイナンバー（個人番号）カード」を、区内の一部商店で買い物する際にポイントカードとして利用できるようにする実証実験を始めた。マイナンバーカードに内蔵されたICチップをさまざまな用途に活用できるようにする国の「マイキープラットフォーム構想」に基づく「自治体ポイント管理システム」を利用し、都内で初の実験だという。

ポイントは、実験に協力するクレジットカード会社などのポイントと交換して入手することができるほか、区主催の対象イベントに参加すると付与される。

実験に協力するクレジットカード会社のうち、区内に本社がある「クレディセゾン」は、来年2月末までセゾンカードの永久不減ポイント100ポイントを区ポイント550ポイント（550円相当）に交換できるキャンペーンを実施する。キャンペーン終了後は永久不減100ポイントが、区ポイント450ポイント（450円相当）に交換される。

たまった区ポイントは、区内に計4カ所ある発券所で「ポイント券」に交換でき、区内の池袋本町エリアと巣鴨エリアの計約90店で買い物などに利用できる。

区内に住む会社員（40）は「クレジットカードのポイントを豊島区のポイントとして

活用できるのは便利。普段の買い物はネットが中心だが、今度、協力店舗のある商店街に足を運んでみようと思う」などと話した。

区は「実証実験によって区民の地域活動への参加を促進し、マイナンバーカードの普及が進めばいい」と実験の狙いを説明。協力店がある池袋本町中央通り商店会の青木正典会長（61）は「若者や家族連れなど新規の客が増えて商店会活性化のきっかけになってほしい」と期待を寄せている。実験は来年3月末までの予定。

障害者施設の車が事故 入所者1人死亡8人がけが 兵庫 NHKニュース 2017年11月5日

5日午後、兵庫県三田市で障害者施設の入所者を乗せたワゴン車が歩道に乗り上げて街路樹に衝突し、入所者1人が死亡、8人がけがをし、警察は運転していた施設の職員を逮捕して事故の原因を調べています。

5日午後2時すぎ、兵庫県三田市大川瀬で、市内にある知的障害者の施設、「東山荘」の入所者9人を乗せたワゴン車が歩道に乗り上げて街路樹に衝突しました。

警察によりますと、この事故で、入所者の男女9人がいずれもけがをして病院に運ばれ、このうち50代の女性1人が死亡し、3人が大けがをしているということです。

ワゴン車を運転していた施設の職員で介護士の岩崎時江（47）容疑者にはけがはなく、警察はその場で逮捕し、過失運転致死傷の疑いで事故の原因を調べています。

警察によりますと、当時、入所者を乗せてドライブをした帰りだったということで、調べに対して「後ろに乗っていた入所者に気をとられてしまった」と話しているということです。

現場はJR福知山線の相野駅からおよそ1.7キロ離れた住宅街です。

高齢化進む街で未来の交通手段探る 実証実験実施へ 朝日新聞 2017年11月5日



走行する電動車いす「WHILL（ウィル）」＝春日井市提供

高齢化が進む愛知県春日井市の高蔵寺ニュータウン（NT）を舞台に、新たな移動手段や交通システムを実用化するための様々な実証実験が計画されている。市民が体験ができるパーソナルモビリティ（1人用電動乗り物）による歩行支援実験が今月予定され、車両の自動走行実験も年度内に複数計画されている。

住民の入居から来年で50年になる高蔵寺NTは、高齢化に加えて坂道が多いという地形的な特徴がある。お年寄りの外出機会の減少が懸念されることから、市は昨年度から県の自動走行実証実験に参加するなど、移動手段や交通の面での支援策を研究している。

15日から28日の午前9時半～午後4時（雨天中止）に、市がトヨタ自動車と連携し、「歩行支援モビリティサービス実証実験」を実施する。

同市中央台2丁目の商業施設「サンマルシェアピタ館」西側テラスと約1・2キロ離れたUR藤山台団地管理サービス事務所をベンチャー企業「WHILL（ウィル）」（横浜市鶴見区）の電動車いす「ウィルモデルA」で結び、市内在住・在勤で20歳以上（要身分証）の市民に乗ってもらってアンケートを実施する。有料での利用者がいるかどうかも実験項目になっており、片道200円、往復500円が必要。両拠点では、ウィルと豊田鉄工（豊田市）の電動三輪車「COMOVE（コモビ）」の無料乗車体験ができる。

これに先立つ12日午後1時半から同テラスでプレ走行会があり、同2時半からウィルとコモビの無料試乗ができる。

また、県と「アイサンテクノロジー」（名古屋市中区）は、車両に搭載した3Dセンサーや事前に計測した高精度3次元地図などを使った自動走行車両の実験を予定。春日井市、名古屋大学COI（企業、研究機関などで組織）、県が計画している「自動走行デマンド交通実証実験」は、市民モニターに自動走行車両に乗ってもらい、買い物先と自宅を往復してもらおう。名古屋大COIは、バス停から自宅までの移動手段として超小型EV（電動自動車）などを使う「ラストマイル交通」の実験を石尾台地区で予定している。

こうした複数の実験を束ねる組織として「高蔵寺NT先導的モビリティ検討会議」がこのほど発足し、名古屋大学の森川高行教授が座長に就任した。（本間久志）

京都・読書之森 「何度でもやりなおせる ひきこもり支援の実践と研究の今」 / 京都

毎日新聞 2017年11月5日

<活字を楽しむ>

（漆葉成彦・青木道忠・藤本文朗編著、クリエイツかもがわ、2000円（税抜き））

国内に100万～300万人いると言われ、英語の辞書にも「HIKIKOMORI」と収録されるなど日本の社会問題である「ひきこもり」。学校へ行くことや働くことができないなど社会との関わりを絶ち、家にこもり続ける状態を指す。今年5月に出版された本書は、この現象に教育、福祉、医療などさまざまな切り口でアプローチしている。

医師で佛教大の漆葉成彦教授らの専門家など計14人が執筆している。中でも印象深いのがひきこもりの本人や家族の壮絶な体験を通じた論考だ。

18～30歳まで外部との関わりを持てなかった男性は、幼少期から怒られてばかりで家族の中に居場所を見いだせなかったと振り返る。また、3年近く自室に閉じこもった息子に「毒親」と突き上げられた男性は、子供に「大好き」と言ったり、抱きしめたりすることはなかったと告白する。このケースでは息子に人の心を理解するのが苦手な障害があり、わかりやすく伝える必要があったという。とはいえ、子育て中の我が身を振り返りながら、大事にされているという実感や自己肯定感を醸成することが不可欠だと改めて痛感させられた。

とかく本人の甘えや怠慢が起因だとされる誤解に対し、本書は人間がさまざまなストレスにさらされた時の対処法として自分の中に閉じこもることがあり、それがひきこもりだと説く。そのため、誰にでも起こり得て、それ自体は問題ではないものの、長期化することが問題を複雑にするという。混乱期、安定期、ためらい期、動き出し期など段階に分けた対処法を解説する章もあり、混乱のさなかにいる本人や家族が解決の糸口を見つけるきっかけになるかもしれない。

学校や仕事などの社会生活を送り続ける「普通」とされることから外れるのは実は珍しいことではないはずなのに、例えば自分の家族がそうなった時、私は動揺せず対処できるだろうか。自問すると甚だ心もとない。多様な生き方がまだまだ認められにくいからこそ、起きる日本的な現象というのもうなずける。

本書は多方面の支援の実践や研究の現在地点を紹介しているが、14人の執筆者にはタイトル通り「何度でもやりなおせる」という思いが通底している。転んでもやり直せばいいと寛容になれる社会を作れば、ひきこもりの若者たちの生きづらさも少しは解消して

いくのではないだろうか。【野口由紀】

県、自殺予防に数値目標 年度内に新計画策定 山形新聞 2017年11月05日

県は本年度、地域の実態に応じた自殺予防を進めるため、新たに県自殺対策計画を策定する。具体的な数値目標を盛り込む方針で、自殺者を減らすための効果的な施策を打ち出す。市町村の首長らを集めたトップセミナーを8日に初めて開催するなど、市町村レベルでの対策強化を重視している。

県地域福祉推進課によると、県内での2016年の自殺者数は220人で、06年の381人をピークに減少傾向にある。16年の人口10万人当たりの自殺者数は、本県が19.9人で、全国の16.8人と比較すると依然として高い。県が定める地域福祉推進計画では、17年度の数値目標を同20人としている。

県は自殺対策の柱に、(1)自殺の実態把握と効果的な対策の企画・実施(2)気づき見守る人材を育成(「心のサポーター」の養成)(3)県民への普及・啓発(4)当事者への支援(5)自殺対策に携わる関係機関の機能、連携の強化—の5点を挙げる。

(2)は、自殺が懸念される人に寄り添う「心のサポーター」の養成に力を入れており、県企画の研修の受講者は16年度が2172人だった。市町村や民間団体が行う研修を含めれば、16年度末で延べ2万5169人が受講。保健師が講師となる座学研修で具体的なストレスサイン、相談窓口適切につなぐ方法などを学び、身近な地域での支援が期待される。

また、県は昨年9月、山形市の県精神保健福祉センター内に「県自殺対策推進センター」を設置し、電話と来所での相談に応じている。電話相談は1年間で2593件あり、このうち自殺関連は187件だった。

自殺の背景は経済事情のほか、個人が抱える健康問題や対人関係など複雑化している。県は今後、地域の実態把握を進め、その地域の実情に応じた効果的な対応策を考えていく方針。

県は県議会9月定例会で、本年度中に県自殺対策計画を新たに策定する考えを明らかにした。同課は「国のガイドラインや、県内でのこれまでの取り組みをベースにして策定作業を進めていきたい」としている。

「潜在保育士」の復帰に力 県支援センターの利用者増 岩手日報 2017年11月5日

資格を持つが働いていない「潜在保育士」の就職や再就職を支援する県保育士・保育所支援センター(盛岡市)が実績を重ねている。利用者の就職数は2016年度115人で、14年度の60人から倍増した。県は今年、求人施設と求職者のマッチングなどを行うコーディネーターを1人増員。手薄だった県央以外の地域などに支援の幅を広げられるかが課題だ。

同センターは県が県社会福祉協議会に事業委託する形で13年10月に開所した。就職につながった利用者数は13年度11人、14年度60人、15年度102人、16年度115人と増加。17年度は9月末時点で49人に上る。

保育士経験者のコーディネーターが求人申請した保育所を訪問し、現状を把握して利用者に情報提供する。就職のマッチングのほか、情報交換の場として「ほいくしカフェ」を開いたり、求職者の保育所見学も調整している。

生活保護 30年ぶり等級見直し 大阪市引き下げも 毎日新聞 2017年11月3日

厚生労働省は、生活保護受給額の等級(ランク)を示す市区町村ごとの「級地」を30年ぶりに見直す方針を固めた。等級の下がる自治体は受給額が低くなる。現在最上位の大阪市などが引き下げ対象に想定されている。同省は生活水準の地域差に関するデータ収集

を始めるなど市区町村を新たな等級に振り分けるための基準作りに着手。早ければ来年度にも入れ替える。

等級は「級地」と呼ばれ、全国の市区町村を6段階に分け、級ごとに生活保護費のうち生活費相当分が決まっている。見直しは、バブル景気最盛期の1987年に3段階を6段階に細分化したのが最後だ。

市町村が合併すると最も高い等級の自治体に合わせる。平成の大合併によって、87年当時の3253市町村のうち約25%に当たる821市町村が「格上げ」になった。例えば、京都市の旧京北町は合併で5番目から最上位になった。

一方、総務省の全国消費実態調査（2009年）を基に、財務省が同じ等級内の都市について所得の低い世帯の消費額を分析したところ、最大1.6倍の格差があった。大阪市と横浜市はいずれも最上位で受給水準は同じだが、横浜市の消費額は大阪市の1.28倍と高い。財務省の財政制度等審議会は昨年10月、厚労省に「実態が大きく異なっている」として見直しを求めている。

ただ、30年も見直しがなかったのは、生活水準を客観的に見極めるのが難しいからだ。等級を決める基礎資料となる全国消費実態調査は全国5万6400世帯を対象にしているが、自治体ごとではデータが少なく、信頼性が高くない。厚労省は他の統計も活用して補完する考えだ。

現在、最高ランクの地域に住む高齢夫婦2人世帯の生活費分の受給額は月約12万円。1ランク下の地域に引っ越したら約5000円減、2ランク下では約1万1000円減になる。【熊谷豪】

【ことば】生活保護の級地

生活保護費のうち生活費分について、物価や生活様式の地域差に合わせ、市区町村ごとに差を設けている。6段階あり、最上位は東京23区や横浜市、大阪市などで、受給世帯の40%に当たる約64万1000世帯が属する。最低は兵庫県篠山市や愛媛県宇和島市などで受給額は最上位に比べ20%低い

木村草太の憲法の新手（67）衆院選・国民審査を振り返る 議会の正統性損なう与党

沖縄タイムス 2017年11月5日

10月22日の衆議院議員総選挙・最高裁判事国民審査について、3点指摘したい。

第一に、今回の解散は、少数議員からの国会召集要求を規定した憲法53条違反の疑いが濃厚だ。総選挙の端緒が違憲だと、選挙結果の正統性も弱くなる。

そんな中、政府・与党は、議会の正統性をさらにおとしめる提案をした。野党の質問時間の短縮を要請したのだ。政府・与党が主導する法案や政策は、野党からの厳しい質問に耐えたという事実によって、正統性を獲得する。野党の質問時間を短縮すれば、政治不信が増すだけだろう。

この点、与党の若手議員に活躍の場を与える必要があるとの声も聞こえる。しかし、若手議員の活躍を国民にアピールしたいなら、与党内で行われる法案作成に向けたプロセスを徹底的に公開すれば足りるだろう。

第二に、自公両党は、いじめ対策などのために、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー・特別支援教育支援員などの相談・支援の拡充を公約集に書き込んだ。また、公明党は、学校をサポートする弁護士の導入も提案している。与党の選挙での勝利には、子どもの人権を大切に作る姿勢が支持された面もあると理解すべきだろう。

ただ、学校での子どもの安全確保という点からすると、今のいじめ対策には、重要な盲点がある。福井県池田町では、教員の異常な叱責（しっせき）がきっかけと見られる自殺事件が起きた。茨城県取手市で、中学三年生の女子生徒が自殺した事案でも、教員がいじめを隠蔽（いんぺい）し、さらに自ら加担した疑いがある。

大貫隆志著・編『指導死』（高文研）にあるように、子どもを保護すべき教員が、自らい

じめを主導したり、子どもを虐待したりした事案は少なくない。いじめの解決には、虐待や事件隠蔽を行った教員を処分し、子どもから切り離す措置が必要だ。自公両党が、本気で子どもの人権を守るつもりなら、「指導」や「体罰」と称する場合も含め、虐待した教員を現場から排除する仕組みの構築に取り組むべきだ。

第三に、最高裁判事の国民審査について。全国総計では、罷免投票の率は、どの裁判官も約8%だったが、沖縄県では約15%に上った。さらに、辺野古訴訟で翁長知事の埋立承認取消処分を違法とした菅野博之裁判官の県内の罷免投票の率は17%で、審査対象の裁判官の中でワーストだった。他の都道府県では、菅野裁判官の罷免投票率は他の裁判官に比べ高いわけではないから、沖縄での辺野古埋立への反対の声の根深さが示されたと言えるだろう。

しかし、県内での辺野古埋立反対の声の広がりを考えると、もっと多くの「×」がついてもおかしくない。それにもかかわらず17%にとどまるということは、菅野裁判官が辺野古訴訟に関与したことが十分に伝わっていなかったのではないかとも思える。

実際、菅野裁判官は、国民審査の公報で、「関与した主要な裁判」の欄に辺野古訴訟を挙げていなかった。国民審査を有意義なものにするには、メディアがもっと個々の裁判官が関わった裁判について検証する必要がある。(首都大学東京教授、憲法学者)

社説：育休の期間延長 安心して取れる環境を 北海道新聞 2017年11月05日

育児休業の取得期間が、最長1年半から2年に延長された。

保育所不足で待機児童問題が深刻化しており、預け先が見つかる前に育休が終わる保護者の離職を防ぐためだ。

窮余の策と言えるが、現状では、効果を十分に発揮できるかどうか疑問符が付く。

女性が育休を取ると、キャリアに支障が生じ、職場復帰へのハードルが高くなる。

その上、男性の育休取得率はごくわずかで、女性に偏った負担がさらに増える恐れがある。

政府や企業はまず、男女とも安心して育休を取れるよう環境改善に努めねばならない。

育児・介護休業法は、育休を原則「子が1歳に達するまで」と定めている。保育所が見つからない場合などに限って1歳6カ月まで延長を認めていたが、2歳までの再延長が可能になった。

しかし、育休自体を満足に取得できていない現実がある。

働く女性の半数が第1子出産前後に離職を迫られる。非正規労働者だとさらに多くなる。

育児や妊娠などを理由に、解雇や契約打ち切りといった不当な扱いを受けるマタニティハラスメント(マタハラ)も少なくない。

今年から、企業にマタハラ防止策が義務づけられたが、罰則規定がなく、実効性は疑わしい。

男性の育休取得率は3%で、女性の82%に比べて圧倒的に低い。

育休の一部を男性に割り当てるクォータ制の導入など、男性の参加をルール化することも検討するべきではないか。

復職を見据え、育休中も職場との関係を保ち、キャリアにマイナスにならない柔軟な働き方を、企業は工夫してほしい。

待機児童は増え続けている。厚生労働省が今年3月、その定義を変更したことも一因だ。

これまで「潜在的待機児童」としてきた、育休を延長した保護者の子どもなども、復職の意思がある場合は待機児童に加えた。

4月時点の全国の待機児童数は前年同期比で2500人増え、2万6千人となった。育休利用者が多いことを物語っている。

一部の自治体には、保育所増設が追いつかないため、育休延長によって待機児童の解消につなげたいとの狙いもあるようだ。

その結果、保育所の整備が遅れるとしたら、自治体の怠慢だ。
子育て支援の両輪として、育休と同時に、保育所の拡充を急ぐ必要がある。

社説：【男女平等114位】「女性輝く社会」実現急げ 高知新聞 2017年11月5日

社会のあらゆる分野で男女の機会均等・共同参画が叫ばれて久しい。安倍政権も「女性の活躍」を成長戦略の前面に掲げる。その方向性に異論はない。だが、足元の現実はまだ心もとない。

国際機関「世界経済フォーラム」が発表した2017年版「男女格差報告」で、日本は144カ国中114位とまたも下位に位置付けられた。順位は前年より三つ下がり、過去最低。先進7カ国でも最下位で、3桁台は6年連続になった。

男女の平等度のランク付けで、日本は政治、経済の分野で下位から脱却できない。17年も政治は123位と前年より順位が20も低下し、世界との差が広がった。

日本は国会、地方とも女性議員の割合は1割程度にとどまる。地方議会の2割は女性ゼロという調査もある。女性が参政権を得て70年余りたつてなお、女性の進出を阻む「ガラスの天井」の分厚さを想起させるようだ。

政府が03年に「20年までにあらゆる分野で、指導的地位に就く女性の割合を30%に引き上げる」との目標を設定してから約15年。その歩みはもたついている。

先の衆院選でも全立候補者のうち女性の数は2割に満たなかった。安倍首相は女性の積極登用をうたいながらも、自ら率いる自民党は1割にも及ばず、新内閣の女性閣僚は2人とどまった。

「働く女性」を取り巻く環境の厳しさも際立つ。経済分野の日本の順位は114位と低いままで、女性進出の遅れは明白だ。

厚生労働省の調査でも、企業の女性管理職の割合は16年度で12%にとどまり、「30%」目標には程遠い。割合は徐々に増えているものの、出産、子育ての負担に阻まれ、不本意な離職に追い込まれる女性は後を絶たない。

待機児童の解消や長時間労働の是正をはじめ、仕事と育児の両立への支援が急がれるのはもはや言うまでもない。男性の育児休業制度の取得率でも日本は3%程度で、女性の管理職割合が4割近いスウェーデンは90%を超える。

大企業に女性登用の行動計画を義務付けた女性活躍推進法が昨年施行され、政府も啓発に躍起だ。女性の人材育成や復職制度を新たに創設するなどの例が見られ始めている。一方で、圧倒的に多い中小企業への広がりはまだ難しいのが実情だ。

女性の感性や能力がより生かされる社会へ、国民意識の醸成も欠かせない。妊娠したり、子育て時間を保とうとしたりする女性国会議員がネット上などで非難されるケースが起きている。

衆院選で子育て支援を優先公約に訴えた安倍首相は、トランプ米大統領の長女イバンカ大統領補佐官が設立に関わった女性起業家支援基金への約57億円の拠出を表明した。外交アピールに終わることのないよう、足元の「女性が輝く社会」の実現を急ぐよう求める。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行